

ENEOSホールディングス株式会社

証券コード 5020



# ENEOS REPORT

株主通信

2022 夏号

2021年度 ご報告

2021年4月1日

▼  
2022年3月31日



# ENEOSグループ理念

## 使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。  
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

## 大切にしたい価値観

社会の一員として	■ 高い倫理観	誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。
	■ 安全・環境・健康	安全・環境・健康に対する取り組みは、 <sup>いのち</sup> 生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。
人々の暮らしを支える存在として	■ お客様本位	お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちがだからできる新たな価値を創出します。
活力ある未来の実現に向けて	■ 挑戦	変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、 <sup>こんにち</sup> 今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。
	■ 向上心	現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

## グループ理念に込められた思い

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

## 目次

- |                        |  |
|------------------------|--|
| 2 株主の皆様へ               | 11 2021年度決算(IFRS)の概況                   |
| 3 社長メッセージ              | 12 各事業別営業利益(2020年度・2021年度実績・2022年度見通し) |
| 6 第2次中期経営計画の見通し 株主還元   | 13 News Flash                          |
| 7 特集 ENEOSグループの素材事業    | 14 会社情報                                |
| — エラストマー事業             | 15 株主情報                                |
| — 機能材料、薄膜材料、タンタル・ニオブ事業 |  |

本ENEOS REPORTIには、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化 (2)新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う経済活動への影響 (3)法律の改正や規制の強化 (4)訴訟等のリスク などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格高騰によるインフレ等の影響により世界経済が本格的な回復に至らない中、当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素化に関する社会的要請の高まりやDXの加速度的な進展など、2040年長期ビジョンで想定していた以上のスピードで変化しています。

このような環境下、2021年度は、供給・生産体制の再構築などの基盤事業の競争力強化に加え、エラストマー事業やジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の買収、金属先端素材の生産能力拡大の決定といった成長事業の育成・強化、英国上流事業売却を含む事業ポートフォリオ戦略の実行など、2040年長期ビジョンの実現に向け第2次中期経営計画の各施策を着実に進めました。2022年5月には第2次中期経営計画の目標達成を見込み、追加の株主還元として上限1,000億円の自己株式取得を決定し、実行しております。

また、2050年のスコープ3も含めた当社グループの「カーボンニュートラル計画」を新たに策定いたしました。脱炭素・循環型社会への貢献と企業の成長を両立させることは、当社グループにとって大きな挑戦であるとともに、歴史的なビジネスチャンスでもあります。このチャンスを将来へ繋げるべく、2022年度は第2次中期経営計画の目標を確実に達成するとともに、長期ビジョン実現に向けた次なるステージとして、第3次中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

これからも社会に必要とされる企業であり続けるために、エネルギー・素材の安定供給という社会的使命を確実に果たすとともに、持続的かつ安定的な成長に向けて、さらなる改革を推進してまいります。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役会長  
グループCEO

杉森 務

代表取締役社長  
社長執行役員

齋藤 猛

## ■ 社長メッセージ



第2次中期経営計画の  
目標を達成させるとともに、  
長期ビジョンの実現に向けた  
各種施策を実行します。

代表取締役社長 社長執行役員 齊藤 猛

### ～第2次中期経営計画の進捗～

- 第2次中期経営計画の**利益目標 達成**を見込む
- 株主還元方針に沿って、**自己株式取得1,000億円**を決定
- 基盤事業の競争力強化、成長事業の育成・強化に向けた  
**事業ポートフォリオ戦略**を着実に実行

→詳細は6ページ

→詳細は4ページ

第2次中期経営計画の公表時点では影響が見通しづらかった新型コロナウイルスの感染拡大により、石油製品の販売数量や銅生産数量は計画を下回る見込みです。しかしながら、当社はこのような状況に対応するべく、経費の削減や資産売却の加速等の自助努力による改善を図りました。加えて、資源価格高騰による上流部門の損益  
良化や、データ通信向けの旺盛な需要を受けた金属先端

素材の増販増益などの効果もあり、損益目標の達成が見込める状況となりました。

新型コロナウイルスの状況、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする資源価格の動向など、引き続き当社を取り巻く環境は不透明であります。基盤事業の競争力強化、成長事業の育成・強化といった各種施策を一層進め、第2次中期経営計画の目標を必ず達成したいと考えています。

## 【トランジションに向けた事業ポートフォリオ戦略の実行】



### ● 2021年度通期の連結業績

2021年度の連結業績は、売上高10兆9,218億円(前期比+3兆2,638億円)、営業利益7,859億円(同+5,317億円)、在庫影響\*を除いた実質営業利益4,156億円(同+2,001億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,371億円(同+4,231億円)となりました。

※在庫影響: 在庫の評価によって発生する会計上の損益  
(→詳細は12ページ: Check!!「在庫影響」とは?)

### ● 2021年度の主な取り組み

#### 〈エネルギー事業〉

基盤事業である石油精製販売事業については、サプライチェーン全体の競争力強化に向けて、これまで実行してきた再編の取り組みに加えて、知多製造所の製造機能の停止を実行し、さらには、和歌山製油所の精製・製造・物流機能の停止を決定しました。

デジタル技術の導入では、株式会社Preferred NetworksとともにAIシステムを開発し、石油化学プラントの連続自動運転に成功したほか、同社との合併会社における、新物質の開発・材料探索を高速化する汎用原子レベルシミュレータ「Matlantis™」をクラウドサービスとして提供する事業を開始しました。

成長事業について、素材事業ではJSR株式会社から、主に合成

ゴムの製造・販売を行うエラストマー事業を買収し、2022年4月から株式会社ENEOSマテリアルとして営業を開始しております。エラストマー事業の強みである業界最高水準性能のタイヤ素材に、当社が持つ研究開発技術を組み合わせ、事業シナジー創出に努めてまいります。(→詳細は7ページ)

次世代型エネルギー供給の分野では、国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社を買収しました。これにより、再生可能エネルギーの容量は、中計目標の100万kWを達成しました。今後は、国内外での新たな電源開発や、長崎県五島市沖での国内初となる浮体式洋上風力発電事業への参画などを通じ、さらなる容量の積み上げを目指してまいります。

#### 〈石油・天然ガス開発事業〉

基盤事業である従来型の石油・天然ガス開発事業に加え、成長事業としての環境対応型事業においてもCCS/CCUS\*を中心とする技術の活用機会の拡大に取り組みました。具体的には、インドネシアのタンブーLNGプロジェクトにおいて、CCUS技術を用いたCO<sub>2</sub>排出量の削減および天然ガスの生産効率向上・増産を図る開発計画について現地当局の承認を得ました。

また、選択と集中による事業ポートフォリオの最適化の一環として、英国事業会社であるJX Nippon Exploration and Production (U.K.)社の全株式を売却しました。

※CCS(Carbon dioxide Capture and Storage):CO<sub>2</sub>回収・貯留

※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage):CO<sub>2</sub>回収・有効利用・貯留

### 〈金属事業〉

資源事業ではカセロネス銅鉱山で自動制御システムの導入など操業改善を推進しました。製錬・リサイクル事業ではリサイクル原料比率を高めた「ハイブリッド製錬」の実現に向けてリサイクル原料の増集荷・増処理に取り組みました。

成長事業である先端素材分野では、急拡大する圧延銅箔と半導体用スパッタリングターゲットの需要を確実に取り込むべく茨城県日立市に2つの新工場建設を決定したほか、半導体産業の集積地である米国アリゾナ州の拠点の増強を目的とした用地取得を決定しました。

加えて、さらなる需要増に応えるため、国内の新たな先端素材

分野の中核拠点となる工場建設に向け、茨城県ひたちなか市に約24万㎡の用地を取得しました。世界トップシェアを有する既存製品群だけでなく、新規分野も担う重要な拠点として2025年度初頭からの操業開始を計画しています。

### ● 2022年度通期連結業績の見通し

2022年度通期連結業績の見通しは、売上高1兆8,000億円(前期比+1兆8,782億円)、営業利益3,400億円(同△4,459億円)、在庫影響を除いた実質営業利益 3,400億円(同△756億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,700億円(同△3,671億円)としています。

在庫影響を除いた営業利益は、石油製品マージンの縮小や、2021年度に売却した英国の上流事業の利益が剥落するなどの大幅な減益要因がある一方、製油所の稼働率改善や銅生産数量の回復、2022年4月に承継したエラストマー事業の利益貢献などを見込んでおります。

## ～カーボンニュートラル計画～

### ● 2022年5月にカーボンニュートラル計画を新たに策定

#### スコープ1,2

- ✓ CO<sub>2</sub>排出量▲46%目標達成(2013年度比)のため、2030年度までにCCS事業開始を目指す
- ✓ 自助努力およびCCSやCO<sub>2</sub>除去(森林吸収など)により2040年度までにカーボンニュートラルを達成

#### スコープ3

- ✓ 政府・他企業と歩調を合わせて取り組み、2050年度カーボンニュートラル実現を目指す
- ✓ 再エネ拡大、水素・SAF・合成燃料等の早期実用化を通じ、エネルギーランジションを推進

#### 【カーボンニュートラルへの取り組み(スコープ1、2)】



※2020年5月公表(=17百万トン)から見直し

# 第2次中期経営計画の見通し

## ● 在庫影響除き営業利益：中計目標の達成を見込む

- ✓ 新型コロナウイルスによる影響や、生産・供給体制の再構築に伴う一過性損失などがあったものの、資源価格高騰に伴うタイムラグを含む石油製品マージン良化、石油・天然ガス開発および金属事業の増益、データ通信向けの旺盛な需要を受け好調な先端素材の増販増益等によりカバー

## ● ROE：3カ年平均11%

## ● ネットD/E：0.8倍以下を遵守できる見通し

2次中計の主な財務計画

※ [ ] はハイブリッド社債資本調整後

	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2022年度(見通し)	今回見通し (22年5月公表)	中計 (20年5月公表)
在庫影響除き 営業利益 億円	2,155	4,156	3,400	(3カ年計) 9,711	(3カ年計) 9,700
ROE %	5	21	6	(3カ年平均) 11	10以上
ネットD/E*	0.59	0.68 [0.60]	0.78 [0.71]	0.78 [0.71]	0.8以下

# 株主還元

## ● 利益目標達成を見込み、還元方針に沿って自己株式取得を決定

【還元方針】株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

中計期間中の還元の考え方

【配当】現状を下回らない配当水準

2020FY	2021FY	2022FY
(実績)22円/株	(実績)22円/株	(予定)22円/株

【総還元性向】

2020FY	2021FY	2022FY
3カ年計 在庫影響除き当期利益の50%以上		

在庫影響除き当期利益

2020FY	2021FY	2022FY
(実績)1,356億円	(実績)2,391億円	(見通し)1,670億円

2022年度の計画

還元方針と足元の業績見通しを踏まえ、  
配当**22円/株**に加え、**1,000億円**の自己株式取得を実施

3カ年計(見込み)

在庫影響除き 当期利益	億円	5,417
配当	億円	2,100 (22円/株)
自己株式取得	億円	1,000
総還元額	億円	3,100
総還元性向	-	57%

当社グループは、通信・デジタル、モビリティ、次世代電池などの、これから大きな成長が期待される分野においても、独自に有するコア技術に立脚した高機能な新しい素材を開発し、世の中に送り出しています。

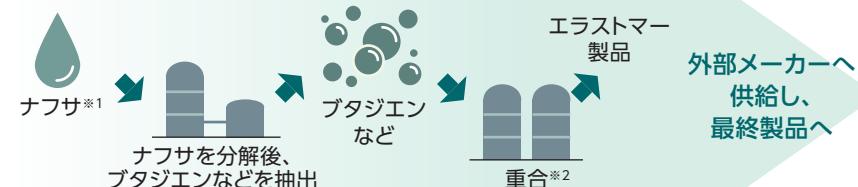
本号では、2022年4月1日に新たに当社グループ素材事業の中核として始動したエラストマー事業と、金属事業における先端素材についてご紹介します。

## エラストマー事業

### 環境性能に優れた素材で、脱炭素・循環型社会の進展を支えます

- ✓ エラストマーとは、ゴムのような弾性を持つ工業用材料(合成ゴム等)の総称です。
- ✓ タイヤ、食品用トレイ、接着剤、ゴルフボールなど、人々の暮らしに関わる様々な製品の素材として用いられています。

#### ▶ エラストマー製品の主な製造フロー



※1: 原油を蒸留して得られる石油化学製品の基礎原料 ※2: ブタジエンなどを化学反応によりエラストマー製品に変化させる

#### ▶ エラストマー製品の用途の例



### エラストマーの将来性と当社の強み

- ✓ 環境負荷低減に資する製品ニーズの高まりを受け、自動車の低燃費化やEV化に必要な素材として、エラストマー製品の需要は大きく伸びていく見通しです。
- ✓ 2022年4月1日にJSR株式会社からエラストマー事業を承継し、株式会社ENEOSマテリアルとして新たに事業活動を開始しました。
- ✓ ENEOSとJSRが長年培った技術的な強みを融合し、また上流から下流までのバリューチェーンの一体化によるコスト低減等のシナジーを創出し、当社素材事業の中核としてエラストマー事業のさらなる拡大を目指しています。

#### ENEOS 機能材事業の強み

- エラストマー関連分野における研究開発技術と基礎化学品原料の安定供給能力



#### JSR エラストマー事業の強み

- 長年培ったエラストマー事業における知見・技術力・グローバルに対応可能な生産・販売拠点

## 環境負荷低減に貢献する世界シェアトップクラスの主力製品

### SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)

強み

高度なゴム設計技術による  
高いグリップ力と低い転がり抵抗の両立

- ・低燃費タイヤのトレッド(路面との接地面)の原材料として欠かせない素材であり、需要が拡大しています。
- ・低燃費・高性能なタイヤを実現するためには、高いグリップ力と低い転がり抵抗(転がりやすくする性能)の2つの相反する性能を両立させる必要があり、製造には高度な技術が必要です。



高性能タイヤの断面図



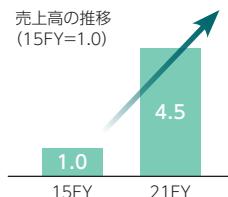
低燃費化に貢献

### 電池用バインダー

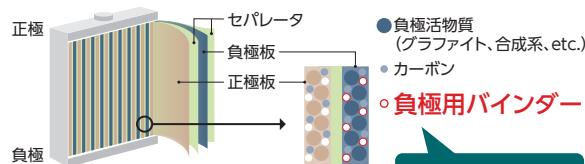
強み

高度な重合・粒子制御技術による  
高い接着性と耐久性の実現

- ・EVやスマートフォンなどに用いられるリチウムイオン電池の負極用バインダー(接着剤)として使用され、高い成長が見込まれます。
- ・電池の高容量化にあわせ、バインダーにもより高い接着性・耐久性・安全性などが求められており、それを実現するためには高度な技術力が求められます。



リチウムイオン電池の構成図



EV化に貢献

## グローバルに事業を展開



## 機能材料、薄膜材料、タンタル・ニオブ事業

### 世界トップシェアの先端素材で、データ社会の進展を支えます

- ✓ 5G(第5世代移動通信システム) 基地局・データセンターなどの通信インフラや、私たちの生活に欠かせないスマートフォンの高機能・多機能化を支える先端素材のニーズはますます拡大しています。
- ✓ 長年培ってきた金属の加工技術、高純度化技術等を活かした先端素材製品群は高い世界シェアを誇っており、拡大する需要に応えるべくさらなる生産能力増強を進めています。

#### 世界トップシェアを誇る先端素材製品群

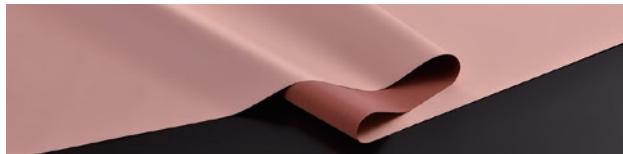
##### FPC用圧延銅箔

強み

スマートフォンの小型化・長寿命化に貢献する優れた屈曲・耐久性能

世界シェア  
No.1  
約80%

スマートフォン内部の部品と部品をつなぐ折り曲げ可能な配線材料であるFPC(フレキシブルプリント基板)に用いられており、世界中でその高品質が認められ高いシェアを誇っています。原材料の銅インゴット製造から圧延加工、表面処理まで一貫した工程を保有しています。



##### 半導体用スパッタリングターゲット

強み

半導体の信頼性向上に貢献する長年培った高純度化などの高度な技術

世界シェア  
No.1  
約60%

半導体ウェハーに微細な配線パターンを形成するために使用される材料で、銅をはじめ、タンタル、チタン、タングステン、コバルトなど、様々な種類の高品質なスパッタリングターゲットを提供しています。



##### インジウムリン化合物半導体基板

強み

高速・高信頼通信を支える大口径で結晶欠陥の少ない基板製造技術

世界シェア  
No.1  
約50%

化合物半導体とは、複数の元素を材料にしている半導体で、シリコン半導体でない「光に反応する」などの性質を有しており、光通信モジュールに欠かせない素材です。自動車の衝突防止センサーなど、新分野での採用も期待されています。



##### 高純度タンタル粉

強み

粒形サイズが均一で不純物が極めて少ない粉体製造技術

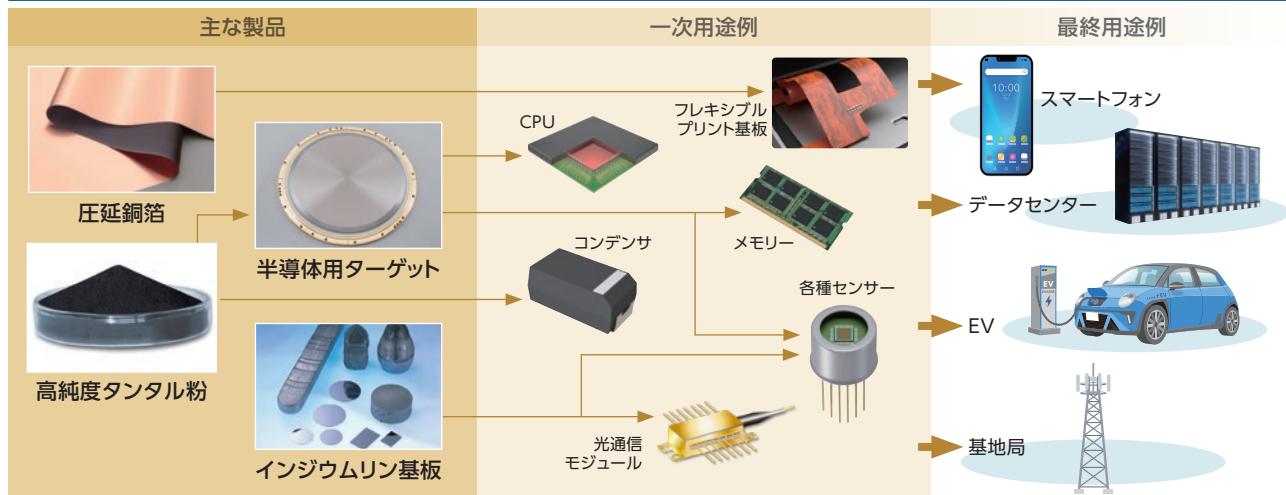
世界シェア  
No.1  
約50%

タンタルは、コンデンサや半導体配線のバリア材料として用いられるレアメタルです。世界有数のタンタルメーカーであるドイツのTANIOBIS GmbHをグループに加え、高品質なタンタル粉を供給しています。



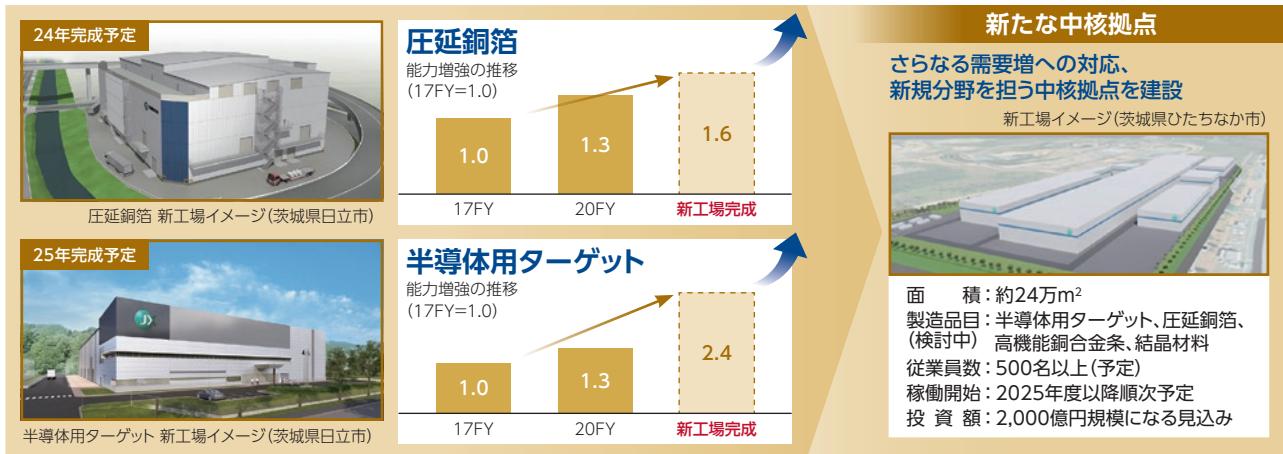
(世界シェアはいずれも2020年度実績、当社推定)

## 使用用途例



## 生産能力増強を決定

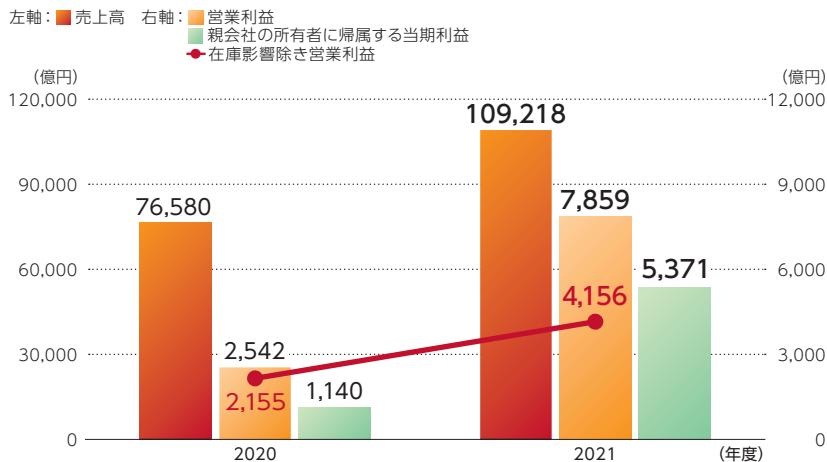
- 急拡大する需要を確実に取り込むべく茨城県日立市に**圧延銅箔と半導体用ターゲットの2つの新工場建設**を決定したほか、半導体産業の集積地である米国アリゾナ州の拠点の能力増強を目的とした用地取得を決定しました。
- 国内の**新たな先端素材分野の中核拠点**となる工場の建設のため、茨城県ひたちなか市に約24万m<sup>2</sup>の用地を取得、世界的な需要増に応えるための重要な拠点として2025年度初頭からの操業開始を計画しています。現時点の総投資額は2,000億円規模を見込んでいます。



# 2021年度決算(IFRS)の概況

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

## 連結業績



## 【2021年度の主な増減要因(前期比)】

### 売上高

■ 原油価格の上昇などにより、3兆2,638億円の増収。

### 営業利益

■ 資源価格の高騰に伴う在庫影響や上流事業の良化に加え、前年度に計上した石油製品の生産・供給体制の再構築に伴う一過性損失の反転、金属の機能材料・薄膜材料といった先端素材の販売が好調であったことなどにより、営業利益は前期比5,317億円の増益。

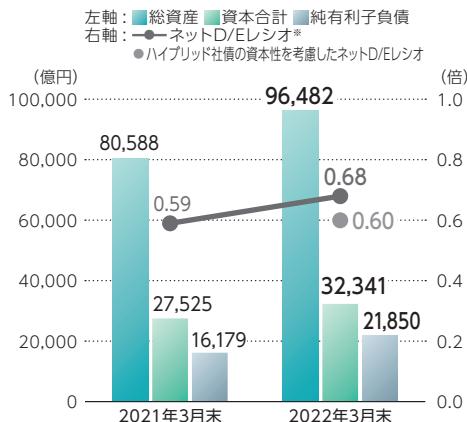
### 親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 営業利益の増加を受け、4,231億円の増益。

Check!!

右ページへ

## 連結バランスシート



## 連結キャッシュフロー

(億円)

	2021年度 (実績)
営業利益(在庫影響除き)	4,156
減価償却費	3,320
運転資金増減ほか	△5,381
営業キャッシュフロー	2,095
(休日影響除き)	(3,163)
投資キャッシュフロー	△3,499
フリーキャッシュフロー	△1,404
配当ほか	△3,064
ネットキャッシュフロー	△4,468

## 【2021年度の主な要因】

■ フリーキャッシュフローは資源価格上昇に伴う運転資金の増加等により△1,404億円。配当金の支払いなどにより、ネットキャッシュフローは△4,468億円。

■ 純有利子負債は、ネットキャッシュフローやジャパン・リニューアブル・エナジーからの負債の承継などにより、前期比5,671億円の増加。

■ 資本合計は、当期利益5,371億円の計上などにより、前期比4,816億円の増加。

■ 結果、ネットD/Eレシオは0.68倍。(ハイブリッド社債の資本性考慮後:0.60倍)

※ネットD/Eレシオ=純有利子負債÷資本合計

	2020年度	2021年度
為替レート(円/ドル)	106	112
原油価格(ドバイスポット、ドル/バレル)	45	78
銅価(LME、セント/ポンド)	312	440

# 各事業別営業利益

(2020年度-2021年度実績・2022年度見通し)

## エネルギー事業

○ 在庫影響除き営業利益 (億円)



### 2021年度実績

在庫影響を除いた実質営業利益は、前年一過性損失の反転や、プラスのタイムラグを主因とする石油製品マージンの良化がある一方、製油所トラブルによる稼働減などの減益要因があり248億円の増益に留まる。

## 石油・天然ガス開発事業

(億円)



### 2021年度実績

資源価格上昇や英国事業の売却関連損益等により、942億円の増益。

## 金属事業

(億円)



### 2021年度実績

銅鉱山の生産量減少があったものの、資源価格の上昇や、機能材料・薄膜材料での販売量の増加などにより、801億円の増益。

## その他事業

(億円)



### 2021年度実績

10億円の増益。

## Check!! 「在庫影響」とは?

当社グループは、2021年度に「在庫影響」として3,703億円の利益を計上しました。

### <2021年度 連結業績>

(億円)

売上高	109,218
営業利益	7,859
<b>在庫影響</b>	<b>3,703</b>
在庫影響除き営業利益	4,156
親会社の所有者に帰属する当期損益	5,371

2021年度は、原油価格が上昇したため、期首に保有していた原油等の在庫が相対的に割安となりました。この安値の在庫が原価に染み出すことにより、「在庫影響」として利益が発生したものです。

石油元売会社には70日間分の原油・石油製品の備蓄義務が課されており、常に多くの在庫を保有しています。また在庫となる原油や石油製品の価格は、地政学的な影響も受けやすく変動が大きい傾向にあり、2021年度は特に期末にかけて大幅に上昇しました。

当社グループでは、前期末(=期首)の在庫が、外部要因である価格変動の影響を受けたことで生じる「在庫影響」は、実質的な当期の業績を見る上では除くべきと考え、「在庫影響除き」の利益を重視しています。

なお、第2次中計の還元方針も、総還元性向で、中計期間3カ年累計在庫影響除き当期利益の50%以上としています。

「在庫影響」の詳細は、個人投資家向けIRウェブサイト「ENEOS大学」で解説しておりますので是非ご覧ください。

ENEOS大学 在庫影響



# News Flash ニュースフラッシュ

● ENEOS HD・ENEOS ● JX石油開発 ● JX金属

- 
- 2021年10月 ● 国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式を取得
- 
- 米国オハイオ州の天然ガス火力発電所の商業運転を開始
- 
- 11月 ● 低コスト有機ハイドライド製法による技術検証において実証の規模拡大に成功
- 
- 米国8 Rivers Capital社と環境対応型事業の拡大推進を目的とした包括連携協定を締結
- 
- 横浜市および川崎市と水素供給における連携協定を締結
- 
- 英国の石油・天然ガス開発事業の売却を決定(2022年3月に売却完了)
- 
- プルタミナ社との共同スタディ範囲を拡充(CCS技術を活用したエネルギー全般)し覚書を再締結
- 
- 12月 ● AI技術による石油化学プラント自動運転に成功
- 
- 先端素材の生産能力増強を目的に茨城県日立市内に2つの工場の新設を決定
- 
- 2022年 1月 ● SSを起点とした新サービス(ドローンのシェアリング・設備点検サービス)の実証を開始
- 
- 和歌山製油所の機能停止を決定
- 
- 2月 ● 株式会社ブリヂストンと使用済みタイヤを用いたケミカルリサイクル技術の共同プロジェクトを開始
- 
- 3月 ● みずほリース株式会社と国内4ヶ所(青森県十和田市、福島県いわき市、島根県浜田市)における太陽光発電事業へ参画
- 
- 先端素材の生産能力増強を目的に米国アリゾナ州および茨城県ひたちなか市に新工場建設のための大規模用地を取得
- 
- トヨタ自動車株式会社と同社が建設を進めるWoven Cityにおいて、CO<sub>2</sub>フリー水素の製造と利用を共同で推進するため、共同開発契約を締結
- 
- 4月 ● 電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供する会社を設立
- 
- 環境対応型事業など、新たな事業機会の獲得に向け、「中条共創の森 オープンイノベーションラボ」を開設
- 
- TotalEnergies社と持続可能な航空燃料(SAF)の製造に関する事業化調査を開始
- 
- 5月 ● 電源開発株式会社と共同でエネルギー供給のカーボンニュートラル化を目指したCCS事業化調査を開始
- 
- 1,000億円を上限とする、自己株式取得および消却を決定
- 
- カーボンニュートラル計画を新たに策定
- 
- 新たに策定したカーボンニュートラル実現に向け、国内初トランジション・リンク・ボンドの発行を決定
- 
- 日韓共同製錬株式会社が保有するLS-Nikko Copper社の全株式の売却を決定
-

# 会社情報

社名 ..... ENEOSホールディングス株式会社  
(英文: ENEOS Holdings, Inc.)

本店所在地 ..... 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

設立年月日 ..... 2010年4月1日

資本金 ..... 1,000億円

連結対象会社数 ... 764社 [2022年3月31日現在]  
(連結子会社594社、持分法適用会社170社)

連結従業員数 ..... 41,852名 [2022年3月31日現在]

## 役員 (2022年6月28日以降)

### 取締役

代表取締役会長 グループCEO	杉森 務
取締役副会長	大田 勝幸
代表取締役社長 社長執行役員	齊藤 猛
取締役 副社長執行役員	社長補佐 (秘書部、監査部、内部統制部、経営企画部、 カーボンニュートラル戦略部、経理部、財務部、 インバスター・リレーションズ部、人事部、広報部、総務部、法務部) 秘書部 管掌 谷田部 靖
取締役 副社長執行役員 CDO (Chief Digital Officer)	社長補佐 (IT戦略部、危機管理部、調達戦略部、 環境安全部、品質保証部、未来事業推進部) IT戦略部、未来事業推進部 管掌 椎名 秀樹
取締役 副社長執行役員 社長補佐	井上啓太郎
取締役 副社長執行役員 社長補佐	宮田 知秀
取締役 (非常勤) JX石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員 監査部、デジタル推進部 管掌	中原 俊也
取締役 (非常勤) JX金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	村山 誠一
社外取締役	大田 弘子
社外取締役	工藤 泰三
社外取締役	富田 哲郎

### 取締役 監査等委員

取締役 常勤監査等委員	太内 義明
取締役 常勤監査等委員	西村 伸吾
社外取締役 監査等委員	西岡清一郎
社外取締役 監査等委員	三屋 裕子
社外取締役 監査等委員	岡 俊子

### 執行役員

常務執行役員 経理部、財務部、インバスター・リレーションズ部、人事部、広報部、危機管理部 管掌	田中聡一郎
常務執行役員 監査部、内部統制部、総務部、法務部、調達戦略部、環境安全部、品質保証部 管掌	染谷 喜幸
常務執行役員 経営企画部、カーボンニュートラル戦略部 管掌	須永耕太郎
執行役員 未来事業推進部長	矢崎 靖典
執行役員 人事部長	君島 崇史
執行役員 経営企画部長	志賀 智
執行役員 広報部長	布野 敦子

## IRカレンダー (2022年7月~12月) (予定)

7月	
8月	8月初旬 ● 2023年3月期 第1四半期決算発表
9月	9月末 ● 中間配当基準日
10月	
11月	11月初旬 ● 2023年3月期 第2四半期決算発表
12月	12月上旬 ● 2022冬号 株主通信発行

### ▶ IRホームページ (株主・投資家情報)のご案内

ENEOSグループの最新ニュース、決算情報、ESGに対する取り組みの詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

ENEOSホールディングス

検索

<https://www.hd.eneos.co.jp>

### 株主・投資家情報

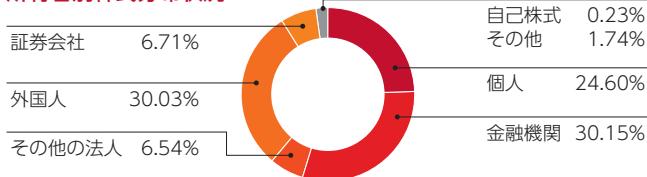


# 株主情報

## 株式の概要 (2022年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	8,000,000,000株
	発行済株式総数	3,230,282,649株
	株主数	552,869名

## 所有者別株式分布状況

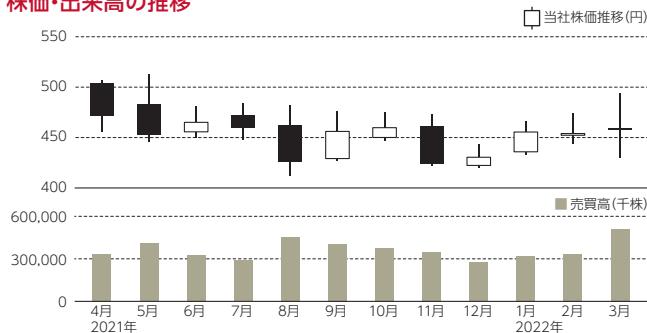


## 大株主(上位10位)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	542,031	16.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	163,410	5.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	58,565	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	55,769	1.73
高知信用金庫	44,320	1.37
JPモルガン証券株式会社	43,160	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781	38,367	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	36,889	1.14
株式会社INPEX	33,264	1.03
ENEOSグループ従業員持株会	28,831	0.89

(注)当社は自己株式7,300,518株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## 株価・出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所(郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

● **住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について**  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

● **未払い配当金の支払いについて**  
上記株主名簿管理人にお申し出ください。

● **「配当金計算書」について**  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、税額や実際のお受け取り金額等につきましてはお取引の証券会社等へお問い合わせください。

～お知らせ～  
2022冬号より、省資源化の観点から冊子での発行を取りやめ、当社ウェブサイトへの掲載のみとさせていただきます

